

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	担当課	福祉政策課
	担当者	樋口
	電話	098-862-9002

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
1・2	単独	R5. 4	R5. 12	1, 403, 872, 000	1, 403, 872, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(2) 生活困窮者の支援		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍で電力・ガス・食料品等物価高騰の影響が特に大きく家計へ影響する、住民税均等割が非課税世帯や家計急変により収入が減少した世帯等に対し、生活支援として現金支給を行う。 本メニューの対象世帯は、令和4年度に実施した価格高騰緊急支援給付金事業で支給した対象世帯で、そのうち令和5年度非課税と確認できた世帯及び令和5年度の住民税が非課税となった世帯である。				給付世帯想定数	43, 790	世帯
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
令和4年度に実施した価格高騰緊急支援給付金事業で給付金を支給した世帯及び令和5年度新規非課税世帯の他R5年中の収入減少により家計急変した世帯等に1世帯あたり3万円の現金支給を行った。 コロナ禍で収入が減少した家計の収入急変世帯を対象となることで、本交付金の趣旨に沿った支援に繋がったと考える。				給付世帯数	43, 797	世帯
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
支給対象者からのアンケートでは、本給付金が生活支援に繋がったという好意的な評価が多くある中で、支給要件の緩和やひとり親や大人数世帯からは世帯人数に応じた支給額を求める意見も多くあった。 また、申請事務の効率化や給付の迅速化を図るために、オンライン申請などデジタル化を導入していく必要がある。						
事業に対する改善等の検証						
支給対象世帯に漏れなく支援が行き届くよう、本事業の周知方法の検討及び地域包括支援センターやパーソナルサポートセンター等関係機関との連携を強化していく。 併せて、給付の迅速化を図るため、申請事務の効率化やオンライン申請等のデジタル化の導入が必要である。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	担当課	福祉政策課
	担当者	樋口
	電話	098-862-9002

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
3・6	単独	R5. 4	R5. 12	309, 709, 979	309, 709, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(2) 生活困窮者の支援		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍で電力・ガス・食料品等物価高騰の影響が特に大きく家計へ影響する、住民税均等割が非課税世帯や家計急変により収入が減少した世帯等に対し、生活支援として現金支給を行う。 本メニューの対象世帯は、令和4年度に実施した価格高騰緊急支援給付金事業で支給した対象世帯で、そのうち令和5年度課税世帯及び令和5年の家計急変世帯である。				給付世帯想定数	14, 355	世帯
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
令和4年度に実施した価格高騰緊急支援給付金事業で給付金を支給した世帯及び令和5年度新規非課税世帯の他R5年中の収入減少により家計急変した世帯等に1世帯あたり3万円の現金支給を行った。 コロナ禍で収入が減少した家計の収入急変世帯を対象となることで、本交付金の趣旨に沿った支援に繋がったと考える。				給付世帯数	10, 226	世帯
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
支給対象者からのアンケートでは、本給付金が生活支援に繋がったという好意的な評価が多くある中で、支給要件の緩和やひとり親や大人数世帯からは世帯人数に応じた支給額を求める意見も多くあった。 また、申請事務の効率化や給付の迅速化を図るために、オンライン申請などデジタル化を導入していく必要がある。						
事業に対する改善等の検証						
支給対象世帯に漏れなく支援が行き届くよう、本事業の周知方法の検討及び地域包括支援センターやパーソナルサポートセンター等関係機関との連携を強化していく。 併せて、給付の迅速化を図るため、申請事務の効率化やオンライン申請等のデジタル化の導入が必要である。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
障害者総合支援事業費補助金	担当課	障がい福祉課
	担当者	常田
	電話	098-862-3275

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
26	補助	R6. 1. 4	R6. 3. 31	2,680,000	894,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ感染者や濃厚接触者等が発生した障害福祉サービス事業所等において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保であったり、通所系の事業所において、感染を未然に防ぐための代替措置として居宅で生活している利用者に対してできる限り障害福祉サービスを提供した場合等、障害福祉サービスの継続に必要な経費の支援を行う。				事業所数	47	事業所
				サービス事業所数	66	サービス数
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業の実施に必要な緊急雇用に係る費用、割増賃金、PCR検査費用、施設等の消毒・清掃費用、衛生資材の購入費用等の支援を実施。				事業所数	9	事業所
				サービス事業所数	12	サービス数
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・対象事業は令和2年より実施しており、今年度は障害福祉サービス事業所等より要望や意見は特になかった。 ・国の通知に基づき事業を行っているため、当初予算で事業費を確保できず、補正対応となっているため事業実施までに時間を要することが課題。						
事業に対する改善等の検証						
・新型コロナウイルスの感染症状況及び事業所のニーズ、国の動向を注視していく。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

部局名	福祉部
担当課	保護管理課
担当者	儀間
電話	098-861-5194

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
28	補助	R5. 4. 1	R6. 2. 29	67, 637	17, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		⑤-Ⅳ- 1 . ウィズコロナ下での感染症対応の強化		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、保護施設等の感染予防に対する取り組みに必要な費用を補助し、事業の継続を図る。				感染対策満足度	60	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
勤務時間外に感染利用者の対応を直接支援した職員の時間外手当を補助した。				感染対策満足度	100	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業に対する改善等の検証						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名		部局名		福祉部	
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金		担当課		保護管理課	
		担当者		儀間	
		電話		098-861-5194	

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
29	補助	R5. 4. 1	R6. 3. 31	3, 535, 490	884, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(2) 生活困窮者の支援		⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍による生活困窮者に対する貸付・給付等の各事業の終了後は、生活保護の相談・申請の増加が予想される。福祉相談員7人体制から会計年度任用職員の相談員を1人増員し、8人体制で増加する相談・申請に対応する。				相談件数 (実人数)	2, 211	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
1, 278人もの生活保護の相談・申請に対応することができた。令和4年度に比べ、延べ相談件数は、3%増加しており体制強化により増加する相談・申請に対応することができた。				相談件数 (実人数)	1, 278	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業に対する改善等の検証						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	担当課	保護管理課
	担当者	宮城
	電話	098-861-5194

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
30	補助	R5. 4. 1	R6. 3. 31	5, 900, 675	1, 475, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(2) 生活困窮者の支援		⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の感染拡大で休業・失職などにより急増している相談者への対応に、自立相談支援機関の相談支援員(家計改善支援対応)を追加配置する。 これによりきめ細やかな支援を目指すため、厚生労働省目標である支援プランの策定数514件を上回る652件(3カ年平均の10%増し)を目標として設定する。				プラン件数	652	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
相談支援員(家計改善支援対応)の配置により、生活困窮者の課題の一つである家計の収支を整え、早期自立に向けた伴走型支援を実施するとともに、自立相談支援機関職員の負担軽減及び業務効率化を図ることができた。				プラン件数	537	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
専任の家計改善支援員が支援を行った相談者は延べ50人。これまで自立相談支援事業の職員が支援の一環として家計改善支援を行っていたが、家計改善支援に関する同行支援が21か所と専任の職員が対応することで自立相談支援事業の支援員の負担軽減及び業務効率化になった。 課題としては、これまで本市では家計改善支援を任意事業にて実施していなかったため、専任職員は今年度からの担当となり、記録やプラン作成などを手探りで行っていた。今後は、受託法人が他自治体でも当該事業を実施した経験があるため、法人内でのスーパービジョンを通してノウハウの共有をしてもらい次年度に向けて取り組んでいく。						
事業に対する改善等の検証						
令和6年度より生活困窮者自立支援制度の家計改善支援事業を正式に実施するため、今後本市の相談状況にあった支援体制を整えていく。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
指定管理施設電気料金高騰等支援金交付事業 (那覇市総合福祉センター)	担当課	福祉政策課
	担当者	地域福祉グループ
	電話	098-862-9002

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
41	単独	R6. 3. 1	R6. 3. 31	304, 133	304, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
物価高騰等による影響を受けている指定管理者の負担軽減を目的として実施。電気料金高騰分及び、人件費上昇分に相当する額を交付する。				支援金	304, 000	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
指定管理者制度導入施設の電気料金高騰分及び人件費上昇分に相当する額を支援したことにより、物価高騰等の影響を受けた指定管理者の負担を軽減でき、安定的な運営につながった				支援金	304, 000	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
物価高騰等の影響により、指定管理者は経営的に大きな打撃を受けており、継続的な支援を可能とするための予算の確保や支援体制の構築が課題となっている						
事業に対する改善等の検証						
物価高騰等の現状や課題等を適確に把握するため、指定管理者との連携を強化し、施設管理運営の実施に反映する必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
指定管理施設電気料金高騰等支援金交付事業 (末吉老人福祉センター他)	担当課	ちゃーがんじゅう課
	担当者	下田
	電話	098-862-9010

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
42	単独	R6. 3. 1	R6. 3. 31	655, 055	655, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
物価高騰等の影響下において、指定管理者制度導入施設を安定的に運営するため、指定管理者に対し、電気料金高騰分及び人件費上昇分の指定管理施設電気料金高騰等支援金を交付する。 次の施設を運営する指定管理者を対象とする。末吉老人福祉センター、壺川老人福祉センター、辻老人憩の家、小祿老人福祉センター、識名老人福祉センター、金城老人憩の家、安謝老人憩の家。				電気料金高騰分	654, 912	円
				人件費上昇分	97, 412	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
各指定管理施設の電気料金高騰分及び人件費上昇分を支援したことにより、物価高騰等の影響を受けた指定管理者制度導入施設の事業者負担を軽減し、安定的な運営が図られた。				電気料金高騰分	596, 083	円
				人件費上昇分	58, 972	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
電気料金高騰分及び人件費上昇分の支援により、負担軽減になり、安心、安全に事業運営できる環境が構築できたとの好意的な評価が多かった。						
事業に対する改善等の検証						
電気料金高騰及び人件費上昇の状況や各施設の指定管理者への影響等を適確に把握するため、各指定管理者との連携を密にするとともに、継続的な支援を可能とするための予算の確保に努めていきたい。						